ザンビア共和国の通貨規制について

2025年7月

TMI 総合法律事務所

本メモは、TMI 総合法律事務所が、在ザンビア日本国大使館から委託を受けた日本企業支援事業の一環として、2025年7月時点におけるザンビア共和国の通貨規制の概要及び留意点をまとめたものです。本メモは、参考情報の提供を目的としており、法的助言となるものではありません。在ザンビア日本国大使館及び TMI 総合法律事務所は、本メモの記載内容に関して生じたいかなる損害についても、一切の責任を負いません。

1. 国内取引における米ドル建てによる支払

Bank of Zambia (以下「ザンビア中央銀行」という。)について規定した Bank of Zambia Act, 2022 (以下「中央銀行法」という。)は、ザンビア中央銀行が発行する *Zambian kwacha* (以下「ザンビア・クワチャ」という。)を唯一の法定通貨と定めている(法2条)。しかし、支払手段をザンビア・クワチャに限定するものではなく、米ドル建てによる支払いも認められている。もっとも、全ての国内取引においては、ザンビア・クワチャによる支払いを受け入れなければならないとされている(法18条3項)。

米ドル建てによる支払に関し、2024年6月、ザンビア中央銀行は、通貨規制の強化等を目的として、Bank of Zambia Currency Regulations, 2024の制定を検討していることを発表し(以下「ザンビア中央銀行通貨規則案」という。)、農業、製造業、観光業等利害関係者との間で協議を始めた。同規則案は、ザンビア・クワチャをすべての国内取引における唯一の法定通貨として確立することで、国家の金融政策の実効性を強化することを目的としている。本メモの公表時点では同規則案は立法化に至っていないものの、同規則案には通貨の流通の確保と信頼性の向上を目的としたさまざまな措置が盛り込まれるとされており、制定された場合にはザンビア国内のビジネスに大きな影響を与えることが予想される。

現地法律事務所の情報によれば、ザンビア中央銀行通貨規則案は、ザンビア共和国内の取引について、ザンビア・クワチャによる決済を義務付けている。そして、国内取引に関する外国通貨建て支払に係る契約等については、施行日から1年以内に全面的な遵守が求められているとのことである。したがって、施行されれば、外国通貨建て支払を伴う国内取引の契約当事者は、移行期間内に該当する契約内容の修正を行わなければならないことになる。規則案には罰則も定められているとのことであり、その内容は、

違反者に対し、10年以下の懲役若しくは100万単位以下の罰金、またはその両方が科されるというものである。なお、罰金の1単位は2025年7月現在、40ングウェ（0.40クワチャ）とされている（The Fees and Fines (Fee and Penalty Unit Value) (Amendment) Regulations, 2024）。

もっとも、ザンビア中央銀行通貨規則案は、ザンビア共和国内の取引のみを対象としていることから、同規則案が施行されても、国内の企業が外国の取引先に対して外国通貨建ての債務を弁済することは可能であると考えられる。また、ザンビア・クワチャによる決済の義務付けには、例外規定が設けられているとの情報がある。例えば、金融機関へのまたは金融機関からの外国通貨建て債務の支払い、ザンビア共和国政府への外国通貨による納税、鉱業分野での所定の支払い、観光サービスに対して非居住外国人が行う支払い、電力取引における支払い等については例外とされ、米ドルでの支払いが認められるようである。

2. 輸入の際の米ドル建てによる支払

輸入の際に米ドルで代金の支払いを行うことは可能とされている。なお、上記のとおり、ザンビア中央銀行通貨規則案は、ザンビア共和国内の取引のみを対象とし、国際取引については適用されないとみられることから、同規則案が施行されても、引き続き輸入の際に米ドル建てで代金の支払いを行うことができると考えられる。

3. 国外の株主に対する米ドル建てによる配当送金

報告者による現在までの調査では、国外の株主に対する米ドル建てによる配当送金を制限する規定は見当たらない。また、ザンビア中央銀行通貨規則案にも、かかる制限は含まれないようである。したがって、同規則案が施行されても、引き続き米ドル建てによる配当送金は可能であると考えられる。

4. 米ドルへの交換

ザンビア・クワチャを米ドルに交換する等、外国為替市場における取引を行う場合には、2024年5月24日に発効したBank of Zambia Foreign Exchange Market Guideline, 2024（ザンビア中央銀行外国為替市場ガイドライン。以下「ガイドライン」という。）を遵守する必要がある（ガイドライン3条）。ザンビア中央銀行は、銀行法50条に基づき、外国為替市場及び市場で取引される通貨の規制を行うことができ、同ガイドラインも同条に基づいて制定されている。

ガイドラインでは、ザンビアの居住者または登録事業者がザンビア・クワチャを外国通貨と交換する取引を行う場合、指定為替業者を通じてのみ行うことができるとされている（ガイドライン4条1項(b)）。なお、指定為替業者は、商業銀行又はザンビア中

中央銀行が外国為替取引の適格性を認定した金融業者である（2条）。

また、ザンビア中央銀行が定める一定額（Prescribed Negotiated Amount）以上の為替取引を行う場合には、指定為替業者との間で交換レートを交渉することができるが、当該額を下回る取引額の場合には交渉はできず、指定為替業者が提示する交換レートで取引しなければならない（ガイドライン4条1項（c））。これらの規定に違反した場合、違反者は、2年以下の懲役又は2500単位以下の罰金、またはその両方が科される可能性がある（同ガイドライン4条2項）。

以 上